

事例紹介 | 石狩市 | 再エネ地産地消による域内循環創出・地域づくりイノベーション事業

背景・課題

- 北海道石狩市は、①石狩湾新港地域周辺の物流拠点・情報産業の立地を踏まえた中長期の脱炭素や、②北海道胆振東部地震の実体験を踏まえた災害に強いエリア形成、③企業誘致による地域経済の発展、④地域交通サービスの維持などの地域課題が存在する。
- 風力発電、バイオマス、LNGといったエネルギー基地や背後に都市機能（消費地・人材）の存在といった地域ポテンシャルを活かし、エネルギーの循環と地域経済の循環によって、「石狩市版地域循環共生圏」の実現を目指す。

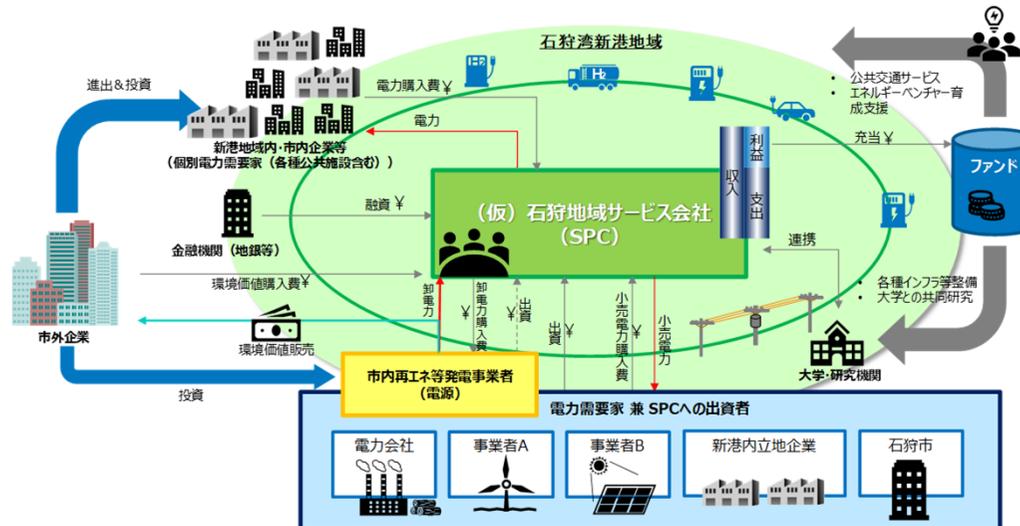
プロジェクト概要

- 石狩湾新港地域及び周辺における脱炭素・産業振興・公共サービスの拡充を通じた「石狩版地域循環共生圏」の実現に向けた事業化可能性調査を実施。
- 太陽光発電、風力発電などの設置やエネルギー需要地としてのデータセンターの立地、「再エネ100%ゾーン」の設定などによる企業誘致や再エネ発電事業者の立地推進を検討。
- 地域のサービス事業体設立を通し、産業振興による雇用、北海道胆振東部地震のブラックアウトの経験を踏まえた電力等のライフラインの確保、公共交通空白地帯への新交通サービスの展開を目指す。
- 事業スキームとして、「地域サービス会社」の設立及び事業モデルに基づく事業採算性の分析を実施。

実施成果

- 脱炭素先行地域への選定**
石狩市は地域脱炭素の先進的な取組を行う地域として国が選ぶ「脱炭素先行地域（第1回）」の公募において選定された。
- 連携協定の締結**
石狩市および日本総研が官民連携体制を構築し、石狩市における脱炭素を包括的に推進することを目的とした「石狩市における地域脱炭素実現に向けた協定」を2022年2月2日に締結。本連携協定を通じ、脱炭素化に向けた石狩市の各種取り組みを推進予定。

需給一体型ビジネスモデル



お客様概要

業種	官公庁（基礎自治体）
人口規模	約5.8万人
従業員数	—
事業概要	—

担当コンサルタント



大島 裕司 オオシマ ユウジ
 地域・共創デザイングループ
 シニアマネジャー



青山 光彦 アオヤマ ミツヒコ
 地域・共創デザイングループ
 シニアマネジャー